

# Case 1

## 『アジア夢カレッジ』キャリア開発中国プログラム (全学部対象\*ホスピタリティ・マネジメント学科を除く)

亜細亜大学

Semester制・1,442人 (対象学生)

### 取り組み概要

【事例タイプ】長期留学+就業体験インターンシップ (国外)  
【実施主体】経営・経済・法・国際関係の各学部  
【対象】2年生 (選抜者)  
【時期・期間】**2年生8月下旬から翌年1月下旬までの5ヶ月間 (150日間)**  
【行き先】中国・大連  
【参加人数】最大40名定員 (10名~25名程度が例年参加)  
【単位認定】有 18単位を卒業要件に換算し4年間での卒業が可能。  
【プログラム構成】出発前フィールドワーク+基礎ゼミ+中国語 (キャリアデザイン等含む) 事前学習⇒留学、120日間⇒インターンシップ30日間⇒帰国後・応用ゼミ、キャリアデザイン、成果指導ゼミ、中国語コミュニケーション (キャリアプラン、国内インターン、就職フォローアップ等)

### 背景・経緯

鯉淵信一学長 (当時) が発案。亜細亜大学の建学精神である「自助協力」に基づき、人的交流が根底にある国際教育交流の機会をつくれぬか検討し具体化。当時大連外国語学院と協定を締結していたが、具体的なプログラムを持たなかったことも背景にあり、起点として大連を定める。亜細亜大学の独自性を醸すべく推進。**現地では中国人ルームメイトと1対1での共同生活を送る。**また、**単に留学プログラムを用意するだけでなく、インターンシップを組み込んだプログラムとし、他大学との差別化を鮮明にしている。**実学に注力する亜細亜大学としてもマッチする体験型学習として、確実な成果を積み上げてきている。

### プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

- 【目的】国内とは異なる環境、文化、価値観や倫理のなかで、同世代と触れあい、かつ働くことの意味を実感することで、学生を成長させ、大学を卒業した後の社会人としての深さや幅に通じる機会に。
- 【事前学習】**所属学部の授業と「中国」、2つの専門性の獲得を念頭に、**フィールドワーク+基礎ゼミ+中国語 (キャリアデザイン等含む) の事前学習を行う。
- 【派遣期間中】2年生の8月下旬から渡中。150日間の学習と体験活動プログラム。  
①大連外国語大学。中国語、中国の仕事と生活、知の探検 (中国の伝統と文化) を学び、**滞在先には中国人パートナーがルームメイトとなり、1対1で生活をする。**120日間。  
②語学力の向上、現地企業代表者等の講演の聴講等を通じ、単なる知識にとどまらないビジネスマインドの習得を経て、インターンシップに臨み、現場で行動力を養う。  
③大連市に拠点を持つ協賛企業等での就業体験において、中国と関わり働く意欲、目的意識、社会人としての基本能力を培う。30日間の実習。企業や公的機関で働く中国人社員と日本人社員の勤労観、生活感、働く姿勢などを体験、学習する。  
④費用は48万円 (平成25年度実績)。
- 【事後学習】応用ゼミ、キャリアデザイン、成果指導ゼミ、中国語コミュニケーション (キャリアプラン、国内インターンシップ、就職支援等) また中国語の能力がさらに向上するようにフォローアップ授業、検定試験受験等を課す。それにより、学業と就職活動にも資するということを実感させる。
- 【支援体制】国際交流センターの中に担当職員チームがあり、年度単位での総括と研修を経て、次年度以降のブラッシュアップに対応できる人間の育成を両立する。**現地専属スタッフの常駐。**参加学生2名程度にスカラシップとしての派遣奨学金を授与する支援策も有する。
- 【選抜方法】**公募推薦入試や一般入試等の合格者に『アジア夢カレッジ受講者選考』案内を送付、希望者に対して書類審査及び面接による選考し選抜合格者が受講確定者となる。**希望者はその動機や目的、通常の授業への取り組み姿勢、中国語のレベル等を鑑み選考されていく。一年次に配置されている必修科目等の履修状況、また学習・生活態度等もゼミ担当教員が把握し、中国派遣留学プログラム参加の可否を判断する。また、一年次での中国検定3級取得は必須。

【検証】

授業に関しては現地での成績、インターンシップについては、企業担当者からの評価と及び学生への考察により留学成果を検証する。

【効果】

**参加学生の就職率は100%であり、その成果は確かなものである。**多くの学生が、日本にしかいなかった時期と比べ、より積極的な意識、行動の変化をしている。**自らにとって常に不便な環境こそが自己を成長させるという心構えの会得にも、大連で生活した時間が生きている。自らが切り拓いていくのだという主体性を持った当事者意識に通じている。**

①留学+インターン 150日間 という設計

②滞在先での、中国人ルームメイトとの1対1の生活

③中国大連留学の実績を学業と就職活動に活かしていくフォローアップ

この「アジア夢カレッジ」においては、**語学力の習得のみでは終わらないことが最大の特徴**である。

現地のプログラムをこなしていくなかで、参加者と現地の中国人同士のふれあいや交流の中から、己の成長と同時にその意味が実感できるようになっている。

留学の成果をさらにブラッシュアップすべく、中国語のコミュニケーション能力が向上するようなフォローアップ授業、検定試験受験等を課す。さらに帰国後の応用ゼミなどを通じて、キャリアデザインを自ら描けるように指導する。結果的に学業と就職活動において、効果を実感させる。

・プログラム開始直後は、現地学生との生活水準の違い等に配慮する必要があったが、現在現地学生とのコミュニケーション不足への対応が必要になっている。

・参加者が、一大イベントとして認識し、真剣に準備をし、取り組むため、帰国後に、燃え尽き症候群のような学生が出ることもある。

・参加検討者の対中感情の影響（保護者等を含む）で、人数が減少する場合がある。

・中国語のみならず、英語も学びたい欲求のある学生に対して、対応できない面がある。

・意欲や覚悟が必要な取組のため、必修化はしないが、効果ある取り組みであることを認知し、期待する学生を増やすこと。

・比較的に実学に注力する面のある大学であり、本プログラムの実践としての効果や、その影響について、学生が帰国後、研究対象として探究したいと考えるケースは少ない。

①「アジア夢カレッジ」の参加者の実感、満足感、その体験と学びが確かなものであり続けるべく、プログラム内容の改善改革を続ける。

②150日間プログラム後に、アジアにおける英語圏ないし華僑圏での1カ月程度のインターンシップ等の機会等を付加すべく検討中である。それにより、当初の狙いである、英語習得と中国語習得、さらに違った文化体験をもたらすことができ、将来的に輩出する学生の強みがさらに増すことになる。

Case  
2

グローバルアウトリーチ (GO)  
プログラム

桜美林大学

Semester制 ・ 学生1800名

取り組み概要

- 【事例タイプ】 1. <LA> 語学学習16週間+文化体験、コミュニティアウトリーチ(奉仕活動、15時間程度など)  
2. <BM> 一般英語(8週間)+ビジネス英語(4週間)+就業体験(3-4週間) 計16週間
- 【実施主体】 リベラルアーツ学群(以下<LA>と記す)・ビジネスマネジメント学群(以下<BM>と記す)
- 【対象】 1年生、2年生、3年生(LA・BM学群/応資格年次は1年生次のみ、)
- 【時期・期間】 1年次(LA)or 2年次(BM)秋学期(8-12月)、2年次(LA)3年次(BM) 春学期(2-8月)各約4ヵ月間
- 【行き先等】 <LA> : アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・中国・韓国 <BM> : アメリカ+就業体験
- 【参加人数】 年間320名程度
- 【単位認定】 有 LA: 最大20単位(うち8単位を外国語の単位に選択可) BM: 20単位(各指定科目に引当て)
- 【プログラム構成】 事前学習: LA(12週間)/BM(15週間)⇒留学(16週間)⇒事後学習(2日間15時間程度)
- 【体制】 国際学生支援課: 留学プログラムの説明、オリエンテーションを提供、危機管理などを実施
- \* LA・・・リベラルアーツ学群 BM・・・ビジネスマネジメント学群

背景・経緯

- <背景>
- 『国際社会に貢献できる人を育成する』『学びて人に仕える(学而事人)』という桜美林学園のモットーに基づきプログラムを開発している。
  - 桜美林大学の学生の素直な気質を考慮し、より彼らの人格を磨く機会をプログラムに入れる目標があった。
- <経緯>
- 2007年度: リベラルアーツ学群でプログラム開始。(2012年度までに1200名以上の学生が参加済み)
  - 2010年度: 桜美林学園アメリカ財団発足: 北米に留学する学生のサポートやプログラム拡張の基盤が整う
  - 2013年度: ビジネスマネジメント学群にグローバルアウトリーチプログラムを開始する

プログラム内容(目的・教育内容・体制など)

【目的】

<学生の養成としてグローバルアウトリーチプログラムの目指すもの>……………※(図1参照)

- 日本文化の再認識(Reflection on Japanese Culture)
- 異文化への関心(Appreciation of Multicultural Societies)
- 地球社会への参加と社会貢献(Contribution to Global Community)
- 責任感の芽生え(Cultivation of Responsibility)
- 主体性を持つ勇氣(Courage to Lead)

<グローバルアウトリーチプログラムの目的>

大学生活の早い時期に留学し、異文化理解や語学力向上を目指す<LA・BM>

1. 大学生活の早い段階で外国語を現地で学ぶことにより、語学の必要性を実感すること。
2. 異文化の中で生活することにより、自らの国や自分自身を理解すること。
3. 異文化社会に飛び込み、どんな状況に置かれても乗り越えられる柔軟性のある人間となること
4. 職業体験(3-4週間)を通して社会貢献と責任感を身に付ける<BM>

【事前学習(1学期間 LA: 12コマ以上/BM: 15コマ)】

■目標設定: <桜美林大学の留学サポートシステム及び留学意義>

- ・準備: 海外旅行保険・ビザ申請の手続からきり始め日本から海外へでる資格を得る体験
- ・意識開発: 留学中のカルチャーショックへの対処法、コミュニケーション法等の講義及び、留学経験者からの体験談(苦労話: コミュニケーション、良い体験、生活情報)、
- ・自立心の開発: ルールと責任についての(ルールは自分を守るもの....) 講義、危機管理セミナー(海外情勢、海外の日本人情勢)など形成の計画も含む

【実施期間（約4カ月）】

■①語学学習 ②コミュニティアウトリーチ（奉仕活動+文化体験） ③就業経験<BM>

- ①・・・大学付属の語学プログラム（ESL）で英語、中国語、韓国語の授業を受講（週20時間以上）。レベル分けテストによりクラスを決定、学生のレベルと留学先の大学によっては学部の授業を履修する。中国、韓国においては、各語学の授業に加えて英語の授業も履修。
- ②・・・コミュニティアウトリーチ：地域貢献、地域研究を、英語圏の留学地を中心に実施。この課外活動を通して地域の人との関わりや異文化体験を深める。最低15時間の参加必須。（例：支援を必要としている人への物資供給、ホームレスの人々への炊き出し、日本語を学ぶ現地学生への日本語ボランティア、地域清掃等、他数）
- ③・・・就業経験<BM>：アメリカの日本企業もしくは、現地企業で一人一人の責任と国際的市民としての果たすべき責任を体験する。更に、現地の協力を得て、1週間に1回みんな集まり振り返りをし、現状を報告しあうReflection Session がある。

【事後学習（2日間の合宿形式）】

- 逆カルチャーショックのケア、留學生活の振り返り（留学中に最も努力したこと、達成できたこと、難しかったこと）をまとめ、ポスター作成や成果発表プレゼンなど、語学テスト、学習計画の立案・将来のキャリア形成の計画も含む

<検証>

- <LA>現在は特に実施はなし、<BM>TOEIC® Testを前後で受けて英語力の検証

<効果・学生の変化>

- 授業科目『コミュニケーション』『3年生での英語科目』の履修希望者が増加
- メジャー（専攻）『コミュニケーション』希望者が増加
- 外資系企業への就職希望が増加
- まわりの人に関心を持つ学生が増えた

【学内での立ち位置】

- 『国際社会に貢献できる人を育成する』『学びて人に仕える（学而事人）』がモットーであり、留学関係は学内でも重点化されているため、事業を推進しやすい

【プログラム内容と学生の成長との関係性】

- P D C A サイクルの組み込み**。事前プログラムでの目標設定、事後プログラムでの振り返りを通して体験を学びに昇華させ、“楽しかった”で終わらせないようにしている
- 1. <LA> **減単位。現地での英語授業の状況・成績次第とアウトリーチ活動の状況により単位減になる**（出席数・成績“F”・参加または否か）
- 2. <BM> **20単位は、各英語の科目、インターシップ科目、海外ビジネス研修科目と紐付けされており、成績評価(A-F)が付けられる。**レポート、語学学校からの成績を参照する。
- コミュニティアウトリーチを取り入れることにより、人と関わることや学びへのマインドセットにつなげている
- 留学後にメジャー（専攻）登録をさせる段取りとなっており、メジャー専攻の動機づけの役割を果たしている**

【危機管理面・体制面】

- 事前プログラムや事後プログラムにおいて危機管理やカルチャーショック対策が準備されている
- 海外拠点（例：桜美林学園アメリカ財団・・・N P O、卒業生ネットワーク）の協力により、現地のコーディネートや何かアドバイスが必要な場合において、リアルタイム対応を可能としている
- （2013年度開始のビジネスマネジメント学群では）1週間に1度参加者が集う共有会の開催、帰国後の情報共有会等を実施し、リスクヘッジやコミュニティづくりに取り組んでいる

【留学希望者を増やす工夫】

- 各学期において学内で『留学フェア』を開催
- 帰国後のプレゼンテーションを広く伝えるために学内で公に行う

【对学生】

- 学生の語学レベル、モチベーション差への対応
- さらなる長期留学希望者を増やすこと（就職活動や金銭面においての不安から留学希望者が増えない）

【対組織】

- 学内においてプログラムに対する理解度を高めること

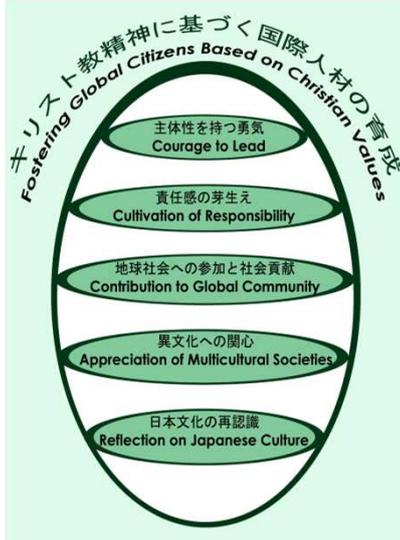
【対プログラム】

- プログラム検証法の確立

- 現在特に拡大等の計画はないが、桜美林学園アメリカ財団の協力等により現地でのプログラム拡充は可能
- プログラムの検証方法の確立を検討している

<参考資料>

※図1

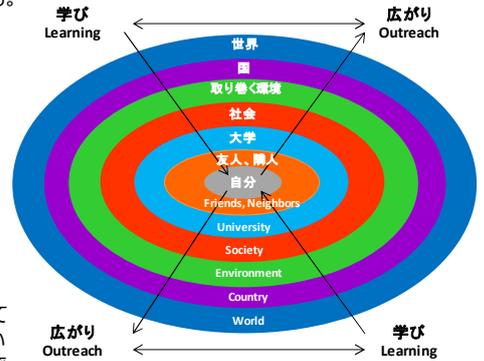


この図は、「キリスト教精神に基づく国際人材の育成」を表記のように段階別に分け、提供する側の目標と、また学生の体験がそれぞれの位置にあるのかを確認するための指標となる。

1. 日本文化の再認識 (Reflection on Japanese Culture)
2. 異文化への関心 (Appreciation of Multicultural Societies)
3. 地球社会への参加と社会貢献 (Contribution to Global Community)
4. 責任感の芽生え (Cultivation of Responsibility)
5. 主体性を持つ勇気 (Courage to Lead)

以上が表す項目は、学生一人一人が入っていく環境によって違いがあるため、必ずしも上位が成熟度や発達度を表しているものではない。しかし、このグローバルアウトリーチプログラムで展開される内容に於いては、各段階は学生が彼らの体験の意義を認識する上での難易度を表現しているともいえる

<責任感が身につくプロセス概念図>



○ 留学をした場合の履修フロー (例) リベラルアーツ学群

		1年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
秋学期派遣	GO	申込み 事前学習	留学 事後学習		
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コア I A、I B		1年次指定必修科目 英語コア II A、II B	メジャー登録
特徴：1年次の秋学期に通常履修する必修科目の一部は、2年次の春学期に自動的に履修するよう、カリキュラムに組み込まれています。また、英語圏に留学する場合、留学でレベルアップさせた語学力を、帰国後に受けるGOプログラム帰国生専用の英語クラスで、さらに磨きをかけることができるというメリットがあります。					
		1年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
春学期派遣	GO		申込み 事前学習	留学 事後学習	
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コア I A、I B	1年次指定必修科目 英語コア II A、II B		メジャー登録
特徴：1年次指定の必修科目の履修を終えてから留学します。英語圏に留学する場合、留学前に2学期かけて英語学習の下積みをし、留学地で更なる磨きをかけることができます。					

履修フロー・写真  
出所)桜美林大学 国際交流と留学  
Guide to Overseas Study Programs  
をもとにベネッセコーポレーション作成



○ 留学をした場合の履修フロー (例) ビジスマネジメント学群

		1年次		2年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
秋学期派遣	Global Outreach		申込み	事前授業	留学	事後授業	
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIAIB	1年次指定必修科目 英語コアIIAIB	専攻科目 ゼミ※1の申込み BMTOEIC IA	留学後に単位認定： 指定の専攻科目 BMTOEIC IB (例)	専攻科目 ゼミ BMTOEIC II B	専攻科目 ゼミ BMTOEIC II A
特徴：まず、1年次に専門的な学びの基礎を固めます。2年次に、より専門的な学びに触れた状態で、留学を通して、ビジネスの現場を見るチャンスを得ます。留学を終了した3年次からは、より具体的になった自分の興味に基づき、専門科目を履修し、ゼミなどで自分の専門性を高め、就職活動に臨めます。							
		1年次		2年次		2年次	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
春学期派遣	Global Outreach			申込み	事前授業	留学	事後授業
	授業科目等	1年次指定必修科目 英語コアIAIB	1年次指定必修科目 英語コアIIAIB	専攻科目 ゼミ※1の申込み BMTOEIC IA	専攻科目 ゼミ開始 BMTOEIC IB	留学後に単位認定： 指定の専攻科目 BMTOEIC II B (例)	専攻科目 ゼミ BMTOEIC II A
特徴：1年次の間に専門的な学びの基礎を固めた後、2年次にはより詳しく専門分野を学びます。2年間で、自分の興味を具体化させた上で、留学をしてビジネスの現場を見るチャンスを得ます。就職活動が本格化する時期には留学を終えますので、留学で培ったノウハウや知識をすぐに活かすことができます。							

## Case 3

# リアルワークプロジェクト (芸術学部)

京都造形芸術大学

Semester制・3,193人 (学部計)

### 取り組み概要

【事例タイプ】産官学連携プロジェクト (国内)  
【実施主体】プロジェクトセンター  
【対象】全学年(主に1年生)  
【時期・期間】基本春・秋開始とし、プロジェクトにより夏開始する場合もある。期間はプロジェクトにより異なるが最長で1年  
【行き先】関西地区中心  
【参加人数】680名 (2012年度)  
【単位認定】あり。一部プロジェクト、学年により単位認定しないものあり  
【プログラム構成】公募⇒面接・審査⇒プロジェクト⇒振返り

### 背景・経緯

開学当初より、大学の教育理念である「**京都文藝復興**」の実現を目指し実践してきた。この実践の一つとして効果をあげていた学科単位での様々な取組を全学規模に拡大させるため、2005年度に「プロジェクトセンター」を開設。このプロジェクトセンター開設に伴い、**学内の知的資源を最大限活用し、社会への還元を果たすと同時に、芸術による平和の実現を目指し、産官学が抱える課題の解決を目指した様々なプロジェクト活動を展開**。この産官学連携の動きを、学生の社会参加とつなげ、「芸術による社会貢献」を実現できる人材の輩出を現在も実践している。

### プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的】 **学生に芸術と社会の関係を学ぶ実践的な機会の提供し、社会人としての能力つまり社会人基礎力を身に付けさせることを目的にしている。**

【構成】 以下の4つの取組みからなる。

リアルワーク : 正課科目の活動。いわゆる「プロジェクト」3年生まで単位認定あり (2単位)。  
オンサイト : 少数精鋭で案件に取組む受託事業。リアルワーク経験者にて実施。単位認定なし。  
ウルトラプロジェクト : トップアーティストと活動。基本単位認定あり (2単位/一部単位認定なし)。  
情報デザインS-PRO : 情報デザイン学科の受託事業。単位認定なし。

【公募】 「プロジェクトの目標共有」

合同説明会 (4月・7月・10月※7月はプロジェクトにより不定期開催)。  
面接・審査を経て合格発表。概ね応募者全員を採用。**プロジェクトにより応募者の友人等を巻き込みながら参加者の拡大を目指している。**

【プロジェクト】 「企画立案・準備・結果」

- ① **活動前社会人基礎力アンケート実施により、自己を確認する。**
- ② キックオフミーティング(メーリングリスト)登録によるメンバー間意思疎通の徹底。
- ③ フィールドワークを行いプロジェクト企画案作成。
- ④ 学内プレゼンテーションにより企画のブラッシュアップ。
- ⑤ 委託元・連携先への本プレゼンテーションにより企画修正、実行企画案決定。
- ⑥ 制作チーム、運営チーム、広報チーム等各分掌に分かれプロジェクト実行。

【事後学習】 「振返り」

- ① クロージングミーティング実施によりプロジェクト成果についてメンバー内で確認。
- ② 終了レポートの提出。
- ③ **活動後社会人基礎力アンケートの実施を活動前後の変化を確認する。**  
**活動後アンケートには他メンバーの評価を加え、相互評価を行う。**

【運営体制】 **各プロジェクトに指導教員、TA (プロジェクト経験を有する学生)、専任事務職員 (主・副担当) で学生のサポートにあたる。**

【検証】

①活動前後で行う社会人基礎力アンケートの実施。

②プロジェクト参加・非参加学生の卒業時における進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト参加者・非参加者の比較では約10%参加者の進路決定率が高い(2012年)。

③プロジェクト初回参加学年の進路決定率の差による検証。

⇒1年生87.2%、2年生81.7%、3年生88.4%と1年生からの参加者の進路決定率が高い(2012年)。

④複数回参加の進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト1回参加者より複数回参加者の進路決定率は約5%高い(2012年)。

【効果】

明らかにレポート作成能力の向上が確認できる。やりきったという事実が「自分には出来る」という自己に対する信頼感や有能感に繋がっている。

①プロジェクトセンターを設置し、教員4名と専任事務職員7名で配置し運営。学生対応、企業・団体との交渉・折衝が可能な専門の職員を配置し、運営をサポートしている

⇒専任事務職員は、学生の評価(成績付け)が出来る位の関わり方、支援を行っている。

②過去の取り組みから、**1年生、複数回のプロジェクト参加者が卒業時の進路決定率が高いという検証結果があり、そこを踏まえ1年生をメインターゲットにしている。**

③プロジェクトは始めの一步を踏み出す経験が重要と考え、必修化していない。

④プロジェクト経験者しか参加できない高度なプロジェクトを用意している。

⑤成績評価とは別に、**社会人基礎力に関するフィードバックを行っている。**

⑥活動後の社会人基礎力に関するフィードバックには、**学生メンバー同士が相互評価を行っている。**

①効果の高いプロジェクトではあるが、現在の人員・予算を考慮すると最大でも全学生の50%の支援が限界と考えている。

②プロジェクトは学生教育の一環であることを理解してくれる提携先を見付けること。

⇒プロジェクト実施に至るのは相談案件の50%強。

③学生に密接に関与した取組であり、現在のセンター人員では職員一人当たり50名とかなり負荷がかかっている。

⇒職員の負荷軽減のためプロジェクト経験者によるTAを活用し、学生への関与度を高めている

①現在のプロジェクト活動で取り入れたTA制度(プロジェクト経験学生)を大学のリーダー研修的機能を持たせることを計画している。

②このプロジェクト活動を通じて、芸術大学として社会と関係していること(社会貢献度)を整理して行きたいと考えている。

## 【プロジェクト進行フロー】

**ご相談**



リエゾン室の職員が対応します。その後、ご相談内容を受けて、プロジェクトセンター、学科、研究センター等による学内検討を行い、最適な体制をコーディネートします。

**内容の検討**



ご相談者と教職員で、研究・プロジェクトの内容を検討します。幾度かの打合せを経て、課題、目的、企画の方向性等を深化させていきます。

**事業委託契約**



書面で契約を取り交わします。

**構想・企画立案**



学生プロジェクトチームは、プロジェクトの主旨や目的を理解し、具現化のためにさまざまなアイデアを出し合います。

**キックオフミーティング**



企業・教職員・学生の顔合わせ。学生プロジェクトチームに主旨や目的を説明し、いよいよプロジェクトのスタートです。

**学内公募**



学生プロジェクトメンバーを公募します。学科・学年を越えて集まった学生（または特定の学科の学生）を、担当教職員のもと、ひとつの目標を持って課題に取り組むチームとして組織します。

**準備**



構想をかたちにするための手配・準備期間です。教職員は、専門的なアドバイスをするとともに、目標達成に向けたクオリティコントロールと進捗管理も行います。

**実施・実行**



イベントや展示なら本番当日。商品開発なら商品サンプルやデザイン完成。ここまでの構想がかたちになります。

**成果報告**



成果および構想企画から実施実行にいたるプロセスの振り返りを行い、委託機関に報告して、プロジェクトは終了します。

## 実施・実行



## 活動報告



概念図・写真  
出所) 京都造形芸術大学リアルワークプロジェクトをもとにベネッセコーポレーション作成

## Case 4

# 長期社会協働インターンシップ<sup>o</sup> (全学部対象：人文・教育・医・理・農)

高知大学

Semester制・5,021人 (学部計)

### 取り組み概要

- 【事例タイプ】長期社会協働インターンシップ (国内)
- 【実施主体】総合教育センター
- 【対象】1年生
- 【時期・期間】1年生10月から2年生9月までの12ヶ月間
- 【行き先】東京・横浜
- 【参加人数】12名
- 【単位認定】有 14単位 人文学部は選択必修・その他の学部は選択科目
- 【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習 (集中)

### 背景・経緯

自律や協働の資質醸成に必要な①現実感覚を持った大学の学びへの質的転換②信頼は仕事の8割を占める日常業務への創意工夫した取組から得ることの体感③PDCAの習慣化④自己と他者 (組織) 及び社会の統合等を実現するためのインターンシッププログラムとして2004年度に現代教育GP採択をきっかけにスタートした。

**高学年次の就職前の学生が行く短期インターンシップでは、学生にも企業にもメリットがないと考え**、低学年次に長期インターンシップを実施するというコンセプトでスタート。しかし学生を長期期間受け入れ可能な企業が高知には無かったため、受け入れ可能であった東京・横浜地区でプログラムを開始し現在に至る。

### プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

- 【目的】 **実社会の課題が見えてくることで、大学で学ぶ (知識の) 必要性がわかり、大学での学びの質を変化させること。** 社会と関わる自主的な活動の実践、地道な仕事にも真摯に対応する姿勢などの育成を目指す。
- 【事前学習】 1年生10月から翌年2月にかけて企画立案を行う。2単位認定。
  - ①半年に亘る東京・横浜での長期インターンシップ実習にトライできる「本気」と「覚悟」の醸成。
  - ②「本気」と「覚悟」を促す「自己実像の自覚化」に必要な「学生相互の信頼コミュニティ」の形成。
  - ③受入先候補企業等のオーナーの仕事に対する想いを共有するためのバスツアーを実施。
- 【派遣期間中】 1年生3月中旬から2年生9月中旬までの半年間の実習。最大8単位認定。
  - ①実習先は東京のベンチャー企業もしくは、横浜の中小企業やNPO法人にて実施。
  - ②実習期間中は、日報・出勤簿を作成し、月1回の頻度で実習の振り返り、次月の目標設定を行うキャリア開発講座を教員が現地に出向き実施。1回3コマ×5回、2単位認定。
  - ③実習の2ヶ月目、実習終了直前に、教員が実習先を訪問しモニタリングを実施。
  - ④実習期間中は4万円から5万円の報酬はあるが、衣食住、交通費等は全て学生負担。
- 【事後学習】 2年生9月集中開講による自己分析の実施。2単位認定。
  - ①実習全体の振り返り (理論学習含む) の実施。
  - ②その後の学生生活のアクションプランの設定。
  - ③次年度長期インターンシップ希望者等対象の9月合宿でファシリテーターとして登用。
  - ④希望者対象説明会での報告と相談対応を実施。
- 【支援体制】 総合教育センターキャリア形成支援部門の教員及び**教務支援員という学生対応、受け入れ先対応可能な人材を任用し運営。**
- 【選抜方法】 基本選抜は行っていないが、学生と必ず面談し、学生のニーズや目的等を把握し参加可否判断を行っている。**学生ニーズとマッチしないと判断した場合は他のプログラム紹介を行う等の対応を取っている。**

検証・効果

【検証】

受け入れ先企業・団体からの評価、実習地で行われる出前授業、実習後の事後学習における振り返りレポート等で総合的な判断を行っている。

【効果】

**参加後の取り組みを漫然と過ごすのではなく、今の科目の狙いはどうだろう、そこにおいて自分たちの熱意や取り組み具合はどうだろうということを、自問するだけでなく、参加経験者での集いで共有し、前へ進む推進力に変える自主性が出ている。**

工夫・ポイント

① **推薦・AO入試合格者合宿において「働くことの意味を考えるセミナー」を通じて長期インターンシップの様子やその効果を伝えている。**

② **教員のみならず、専門職としての担当者を任用し、運営をサポートしている。**

→専任担当者なくしてプログラム運営は極めて困難。

③ 企業は**6ヶ月間受け入れ**表明した段階で、本気と覚悟が求められる。

④ 学生は高知ではなく、東京や横浜で、しかも**6ヶ月も高知を離れる**ことで、親や友達に言い訳が出来なくなり、且つ、4年間で卒業が困難になるリスクを抱えることで覚悟と本気が求められる。

→**企業、学生共に相当な、覚悟と本気が求められるプログラム。**

⑤ **受け入れ先企業にも社員教育に繋がるなどメリットを訴求している。**

→中小企業では、長期間若手社員を採用していない状況もあり、中堅社員のOJT実践の場にもなっている。

課題

① 受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任のある参加を実現するためには現在の体系では困難な状況。

② NPO法人ETIC.に依拠している部分が大い。自己開拓浸透が周辺地域にしか及ばない。

③ 教員の中に根強いインターンシップ・キャリア教育不要論があり、大学全体の教育体系に位置づけることが困難。

④ 保護者の理解不足によるインターンシップ参加が進まない実態(子供が予期しない行動に出ることへの抵抗感が大きい)。

⑤ プログラムを運営する上で、受け入れ先企業・団体との折衝・交渉、学生への対応可能な専門職員の確保が必要。

⑥ 女子学生の参加割合が全体の80%占めており、男子学生の参加が少ないこと。

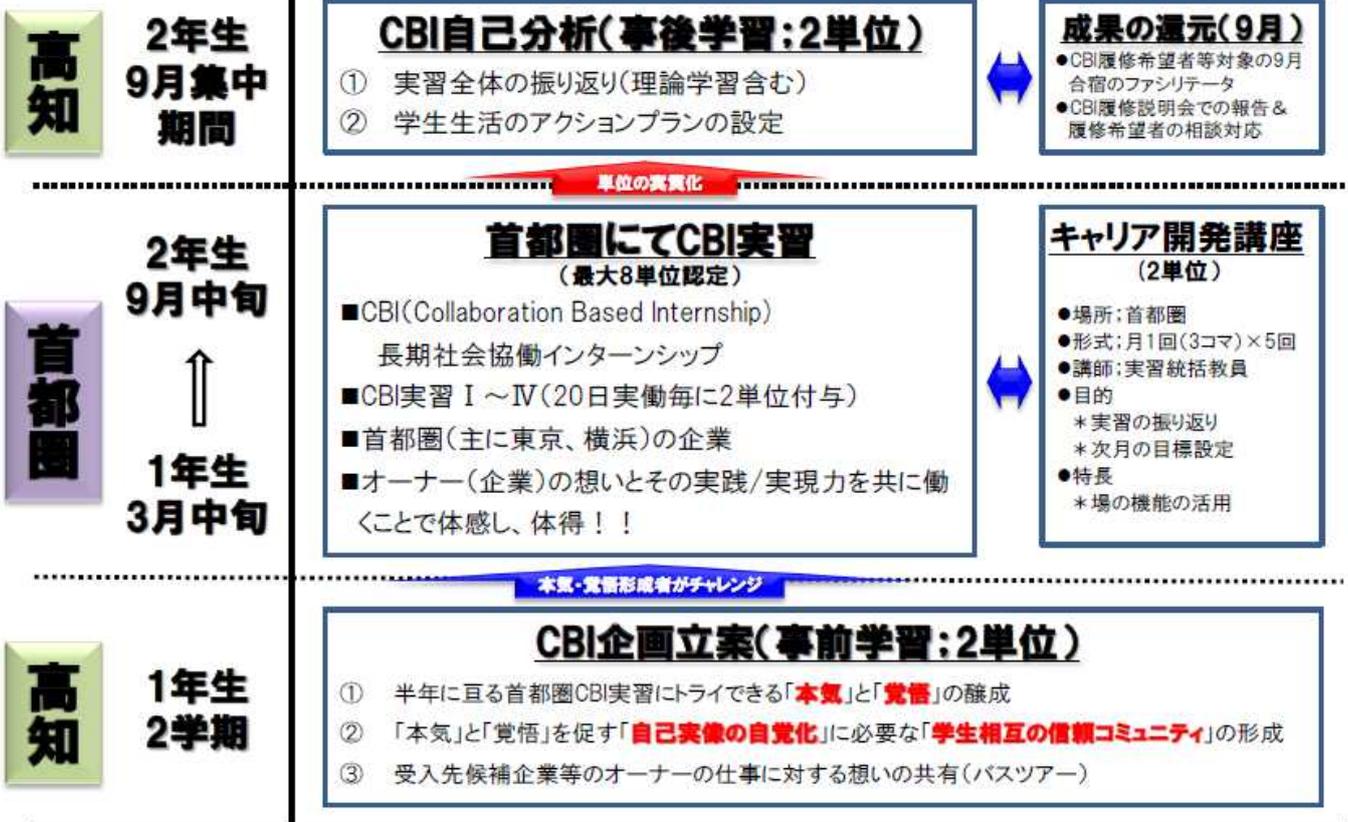
⑦ プログラムの認知は学内で進んでいるが、参加希望者が相談窓口の存在を知らず、参加促進に繋がっていない。

今後の方向性

① カリキュラムの中に地域と連携した実習系授業が可能な協働地域学部(仮称)という新学部を新設することで地域における社会協働教育を実現させたいと考えている。この新設学部構想により、長期インターンシップ受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任ある参加を実現したい。

② 大学が社会人教育の場になること、更なる大学ネットワークを形成して行きたいと考えている。

## CBI(長期社会協働インターンシップ)に関わる授業の構成



概念図・写真  
出所) 高知大学 長期社会協働インターンシップs  
資料をもとにベネッセコーポレーション作成

## Case 5

## ギャップイヤー入試 (特別選抜試験合格者・定員10名)

国際教養大学

セメスター制・10人

### 取り組み概要

【事例タイプ】ギャップイヤー入試(国内・海外)

【実施主体】入試室

【対象】特別選抜試験合格者・定員10名

【時期・期間】4月から8月末の5ヶ月間

【行き先】国内・海外

【参加人数】10名(特別選抜試験合格者数により変動)

【単位認定】あり。ギャップイヤー活動報告書の審査により授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合あり

【プログラム構成】入学前教育研修(特別選抜合宿)⇒各種活動⇒事後学習(活動報告発表会)

### 背景・経緯

大学の理念を、外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し国際社会と地域社会に貢献することとしている。この理念のもと、様々な活動を通じて、本学で学ぶグローバルな知識・思考能力をより能動的・具体的に身につけることを志向する人材を発掘する手段としてギャップイヤー入試を2008年度から導入した。この入試の導入により、早い時期に社会体験を積むことが可能になり、入学後の学習意欲、職業選択意欲が高まることを期待できるようになった。

### プログラム内容(目的・教育内容・体制など)

【目的】 様々な活動を通して、大学に入学する前に社会的な見聞を広げ、自己発見を促し、社会人としての基礎能力向上の機会を得るなど、**入学前に貴重な社会体験を行うことで、入学後の学生の学習意欲や職業選択能力を高めている**

【入試概要】 募集定員：10名

出願要件：**合格した場合、必ず9月に入学することを確約させている**

選抜方法：①ギャップイヤー活動計画書、調査書の内容、英語小論文試験及び面接の結果を総合的に判断している

②英語小論文試験では、基礎学力、思考力および表現力などを判断している

面接(日本語および英語)は、志望理由書および調査書の内容をもとに英語力および勉学の意欲を判断している

【事前】 ①1月に具体的且つ現実的な活動計画書を再提出させ、担当教員による助言・指導を実施している。

②2月の入学前教育研修2泊3日に参加させ、その際、英語による活動計画発表会を実施している。発表会にはギャップイヤー入学者の先輩等も参加しアドバイスをこなっている。

【活動】 種類：ボランティア、インターンシップ、自由研究活動、語学修得、フィールド・トリップ、部活指導など

活動特徴：①ボランティア活動が多い

②**最初の1、2カ月は活動資金捻出のためのアルバイトを実施していることが多い**

③平均して2件の活動を実施している

④6、7割の学生が海外での活動を実施している

経費負担：活動中の経費は本人負担となり、事故等の責任も本人が負う

報告：活動期間中は、大学と適宜連絡をとり、6月には英語による中間報告書提出を必須としている

【事後学習】 9月にギャップイヤー活動報告発表会、英語による最終報告書提出。報告書審査により、授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合がある

【検証】

**ここ数年志願倍率が4倍から6倍で推移しており、大学の理念であるコミュニケーション能力と専門知識を身につけた実践力のある人材の育成・輩出に貢献している**

【効果】

(大学側)

①入学する学生の多様性が実現できている②行動力・リーダーシップのある学生が確保できている**③秋入学の推進力になっている**④ギャップイヤー経験者は他の学生に刺激を与え、独自の大学文化の形成を牽引する等の効果が出ている

(学生側)

①やりたいことができる貴重な機会になっている②弱点克服などの入学前準備が可能になっている③実体験により視野が拡大。失敗、達成、人との出会いにより内面が成長している④学習目標、将来目標の形成に寄与している

【ポイント】

**①合格した場合、必ず入学する専願方式であり、ギャップイヤー活動を行う意欲・覚悟のある学生が受験してくる**

②様々な活動を行っているが、学生一人一人が非常に特徴のある活動を自らプランニング、実践している

(大学側)

①入試制度の増加による業務負担が大きい

②英語小論文試験、面接(日本語および英語)では、志望理由書および調査書の内容をもとに多面的に選抜しているが、学力面のバラつきがある

③活動の地理的範囲が広く、単独行動であるため、危機管理が困難である

(学生側)

①経済的負担(本人・親)が大きい

②効果を最大化するには活動期間が5ヶ月では短い

③活動資金確保のためアルバイトをすれば、実質の活動期間が更に短縮するという問題が発生する

④保護者、高校の理解が得られにくい

⑤入学前に実施するため、国際教養大学の入学予定者ではあるが、学生という身分ではないため、学割は不可など社会的(金銭的)支援制度がない

⑥ギャップイヤーの制度自体認知度が低く、インターンシップの受入先の確保が困難であることがある

参加した学生一人一人にとっては非常に大きな体験であり、効果が高いことは間違いない。一方、学生本人(保護者)の金銭的負担が大きいこと、特に海外で活動する場合の危機管理等が難しいことなど、制度自体を改善・充実させることを検討している

## Case 6

### 『FLY Program』Freshers' Leave Year Program 初年次長期自主活動プログラム (新たに教養学部前期課程に入学する学生対象)

東京大学

セメスター制・3,109人 (対象学生)

#### 取り組み概要

【事例タイプ】長期性・継続性・社会性・国際性・公共性・規範性の観点から推奨された自主的な活動  
【実施主体】本部学生支援課 教養学部等学生支援課 (FLY Program運営委員会事務局)  
【対象】1) 新たに教養学部前期課程に入学する学生 (4月入学者のみ)  
2) 若干名  
【時期・期間】入学直後からの1年間  
【行き先 (平成25年度例)】アジア (インド、マレーシアなど)、オセアニア (オーストラリア)、北米 (アメリカ、カナダ)、ヨーロッパ (イギリス、フランス、ドイツなど)、国内 (東北地方)  
【参加人数】平成25年度は11名 (男性9名、女性2名) \* 海外10名、国内1名  
【単位認定】無 \* 学生は1年間の休学を取得  
【プログラム構成】欧米の大学の入学猶予制度に準じ、**学生本人が1年間休学して行う主体的な活動を大学が支援する仕組み**。学生が行う長期自主活動としては、例えば次のような活動を想定。ボランティアなどの社会貢献活動、国際交流体験活動、インターンシップなどの就業体験活動、農林水産業・自然体験、地域体験活動。参加期間中、単一の活動に専念するか、複数の活動に取り組むかは、学生の自由。

#### 背景・経緯

東京大学のミッション、教育理念の実現、濱田総長が掲げる「学生をよりグローバルに、よりタフに」という理念の実現。新たな教育システムを念頭に、総合的な教育改革の一環として、さまざまな機会提供、学事暦の変更、ギャップタームの導入等に着手。そのなかで、**ギャップターム試行の位置づけで、初年次長期自主活動プログラムを導入**。1年間のFLY Programによって学生は様々な社会経験、国際経験をする。次年度からさらに活動希望者は増えるものと考えている。

#### プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的・趣旨】入学直後の学生が、通常の大学生活の開始に先立ち、社会における主体的な活動を長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓く。初年次に学生が自らの主体的な選択により学校生活を離れた多様な活動の体験を積む機会を提供し、支援。

【基本的な許可要件】1) 計画が上記に示された目的・趣旨を踏まえて、実現可能な形で立案されており、かつ教育上明らかに不適切な内容を含まない。2) 本プログラムに採用された学生は、「初年次特別休学」を申請する。**3) 1年間の初年次特別休学により卒業までの期間が延びることを了解している**。4) 計画内容に応じ、災害傷害保険及び賠償責任保険等に加入する。5) 初年次特別休学期間終了後、所定の報告を行う。

【申請・選抜方法・事後評価】「申請」=入学前 (入学手続き時) の事前申請、及び入学後 (プログラム説明会後) の本申請の二段階⇒**本プログラムへの参加を希望する学生は、入学手続き書類に事前申請書を同封し申請 (プログラムの募集要項は、受験者に予め配付)**⇒入学直後 (4月当初) に説明会を実施。プログラムへの参加希望学生は、説明会後に具体的な活動計画等を付し本申請⇒参加が承認された学生は、特別休学願を提出 (同休学期間は、当該年度の4月1日から同年度3月31日まで)。

「選抜方法」=採用時の審査及び初年次特別休学期間後の評価は、下記に基づき実施。

◆評価の観点 活動計画・活動報告等の評価は、主として下記の観点から実施。

- (1) 長期性、継続性 数か月以上の長期にわたって継続的に行われ、学業の傍らでは経験しにくい態様の活動であるか。
- (2) 社会性、国際性 学生としての日常生活を離れ、従来の意識・価値観を相対化し、自らの在り方を見直すインパクトのある活動であるか。
- (3) 公共性、規範性 「世界的視野を持った市民的エリート」を目指す者のロールモデルとして、公共の福祉の増進、社会貢献に寄与する活動であるか。

【期間中の活動】 ■ ボランティアなどの社会貢献活動 (災害復興支援、学習支援、環境保全、医療・福祉・介護等)  
■ 国際交流体験活動 (語学留学、国際NPO活動への参加、長期海外渡航等)  
■ インターンシップなどの就業体験活動 (官公庁、自治体、企業、NPO等)  
■ 農林水産業・自然体験、地域体験活動 (地域おこし、農山村・漁村など出身家庭・地域と異なる場での生活体験等)

【支援体制】・**同採用者に対しては、有意義な活動への積極的な取組みを支援する観点から経費の一部を活動支援奨学金として支援 (上限額50万円)。**

・**本プログラムに採用された学生が、定期的に連絡や相談を行える教員を配置。**

・海外で活動する学生は危機管理サービスに加入 (平成25年度は大学が費用負担)。

## 検証・効果

【検証】 事後に活動報告を行う（評価観点は前述）。活動報告書は、活動情報、活動内容、活動への実感、気付き、変化等の具体的内容、自己評価等の多角的な項目を、参加学生が作成、提出する。併せて活動に関してかかった費用の収支報告書も提出する。

【効果】 現在活動中につき効果の確認、検証は、参加者の復学する4月以降となる。

## 工夫・ポイント

- ・入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みとした。
- ・「プログラム」ではあるが、大学が学習メニューをつくって提供するものではなく、その内容は学生自身の主体的な判断によって決定される。
- ・欧米の大学では、入学前などの時期に、こうした「寄り道」を認める「ギャップイヤー」と呼ばれる仕組みが普及・定着している。東京大学の取組は、これに準じた、日本での先導的な試みの一つとしている。
- ・社会的な協力体制構築のため、本プログラムの趣旨に賛同いただいた企業等が「後援団体」となっている（平成25年度は16団体）。団体の詳細は、<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/fly/fly-support/>を参照。

## 課題

以下の点について、大学の関与の度合いの観点から、導入段階より継続して検討を行っている。

- ・学生の主体性の在り方
- ・活動中の安全管理とその方法
- ・活動前及び活動中の相談体制
- ・対象人数及び経済支援の規模
- ・適切な評価方法

・その他、本プログラムの実施・運営体制等に関する具体的な課題については、効果の確認、検証と同様に、参加者の復学する4月以降に抽出することとなる。

## 今後の方向性

・平成27年度からの4ターム制の学事暦導入を契機として、東京大学の秋季入学構想におけるギャップタームと同じ期間となる半年版のFLY Programを導入する可能性について検討している。そうした新たな取組の成果・課題を踏まえつつ、秋季入学の拡充・推進を図っていく。



# FLY Programの一年(例)

概念図・写真  
出所) 東京大学FLY Program 資料をもとに  
ベネッセコーポレーション作成

2月(入学試験当日) ※前期日程試験は平成26年2月25日(火)、26日(水)に実施。  
【募集要項配付は26日の試験終了後】

募集要項配付(入学手続要領に同封)

3月(合格発表後) ※前期日程試験合格者は平成26年3月10日(月)に発表。

事前申請(入学手続時) ※前期日程合格者の入学手続期間は  
平成26年3月12日(水)~15日(土)

4月(入学後)

本申請(説明会后)

4月下旬

採用者決定

特別休業期間

5月(プログラム採用後)

計画のブラッシュアップ

《活動例①》

6月上旬~8月中旬

準備活動として  
語学などの  
事前学習

《活動例②》

6月上旬~8月中旬

準備活動としての  
アルバイト活動

《活動例③》

6月上旬~3月

ボランティアなどの  
社会貢献活動  
(自治体での  
インターンシップ)

9月初旬~3月

海外での語学・芸  
術・建築学習  
及び  
旅行による  
海外文化体験

8月下旬~12月

アジアでの  
海外文化体験

1月初旬~2月下旬

ボランティア活動

学生が自主的な活動を行うのは、この期間となる。  
期間内に1つの活動に専念する場合や、複数の異なる活動を行う場合がある。

4月(復学後)

活動報告

## Case 7

# ギャップイヤー・プログラム (商学部・経済学部・経営学部・コミュニケーション学部)

名古屋商科大学

セメスター制 ・ 学生3,407名

### 取り 組み 概要

- 【事例タイプ】 海外自主研修（企業見学、ボランティア、学校訪問、調査など）
- 【実施主体】 学生支援部門 国際交流担当
- 【対象】 1年生、2年生
- 【時期・期間】 1年次前期（4月～7月）または2年次前期（4月～7月）
- 【行き先等】 ヨーロッパ各国（一部地域を除く）
- 【参加人数】 10名～36名（2005年度から2013年度までの実績）
- 【単位認定】 2単位～10単位
- 【プログラム構成】 事前研修（4-5週間）⇒海外研修（73日間）⇒事後研修（4週間）
- 【体制】 ・プログラム担当教員（2名：調査方法・レポート担当教員1名、英語研修担当教員1名）
  - ・**学生支援部門国際交流担当**（1名：学生募集、研修運営、教職員・旅行会社との連絡、ツアーウィーク同行等）
  - ・**研修先現地駐在職員**（1名：緊急時対応、安全指導、渡航計画指導）

### 背景 ・ 経緯

- 【背景】  
**建学の精神「フロンティア・スピリット」を持つグローバルに活躍できるビジネスパーソン育成という大学のミッションのもと、将来の方向性、学びの目的、自己理解等を深める機会を在学早期に提供**するため、名古屋商科大学ではギャップイヤー・プログラムを含め複数のグローバル人材育成教育を行っている。
  - 【経緯】
    - ・1998年 フロンティア・スピリット・プログラム（語学研修+インターンシップ）開始
    - ・1999年 国際ボランティアプロジェクト開始
    - ・2005年 ギャップイヤー・プログラム（本報告）開始
    - ・2012年 海外インターンシップ（アジア）開始
- \*参考：海外提携校42カ国88校

### プ ロ グ ラ ム 内 容 ( 目 的 ・ 教 育 内 容 ・ 体 制 な ど)

- 【目的】 自己の発見／国際的な視野の獲得／自律性の向上／心身の鍛錬
- 【プログラム内容】 ■募集と審査（12月から3月）
  - ・主に入試合格者を対象に告知（5回程度の説明会でのべ参加者100名程度）
  - ・30名～40名の応募者から、書類、面接で選考（選考基準：プログラム趣旨の理解度、目的意識、安全意識、健康状態等を総合的に審査し、プログラムにおける学びを十分に享受できるかを多角的に判断）
- 事前研修（3月下旬から5月上旬の約4～5週間）
  - ・研修テーマ、渡航計画策定／安全管理／ヨーロッパ事情／英語学習
- 海外研修（5月上旬から7月上旬の73日間）
  - ・ヨーロッパでのガイドつきツアーウィーク（オリエンテーション・導入研修）
  - ・各自が策定した計画に沿ってヨーロッパ各地を単独訪問。テーマに応じて企業、学校訪問、ボランティア、現地調査などを行う。**訪問先との交渉、アポイントメントの取得はすべて学生が行う。**ただし、事前研修中・渡航中に教職員がサポートするケースも多々ある。  
(テーマ例)「車社会のこれから」「自分の夢を見つけるために」「ヨーロッパの老人福祉状況」「外国の方が興味ある日本」  
(渡航例) ロンドン→ブリュッセル→ブリュージュ→アムステルダム→ミラノ→フィレンツェ→ローマ→ナポリ→アムステルダム→パリ
- 事後研修（7月上旬から8月上旬の4週間）
  - ・レポート作成とプレゼンテーション
- 単位認定
  - ・事前事後研修の出席率、事前研修後の英語の試験（50%）、事後のレポート（50%）で評価。  
教養教育科目として2単位～10単位を認定（到達レベルに応じて単位付与）。
- 【支援体制】
  - ・募集と審査：保護者を含めた説明会を実施（内容：プログラム概要、奨学金、単位認定、サポート体制、選考のステップ）選考応募者は面接資料（海外研修計画案、英作文、アンケート）を作成。
  - ・事前研修：研修を行う上で必要な英語トレーニング、テーマ・仮説・活動内容の設定の仕方、旅行会社による渡航案内、現地での移動方法、安全面での注意を実施（4回）。過去に参加した先輩学生との情報交換会（3回）、ヨーロッパ文化に関する講義（2回）を実施、現地駐在員との面談、個々の進捗の確認。
  - ・海外研修：24時間の連絡体制、定期報告へのレスポンス、必要があればインターネット電話サービス／電話で相談、危機管理体制の整備
  - ・事後研修：帰国後の面談、レポート作成・データのまとめ方に関する講義、プレゼンテーション作成のポイント説明を実施

【検証】

プログラム修了後、国際交流担当職員と不定期で面談を実施し、学修への取り組み状況や、研修効果の継続性を確認

【効果・学生の変化】

- ・異文化圏の一人旅であるため、人との関係を広げていくコミュニケーション力が身に付く。
- ・プログラム参加後、留学、大学院進学、授業やゼミを通じたプロジェクト等、様々な機会を積極的に活用する学生が増える。
- ・大学の授業に対する学習姿勢の能動化
- ・将来の社会に対するコミットメント意識の向上

【参加を促す工夫・支援】

■英語力不問の応募条件

**厳格な英語力を応募条件に設定しない。**面接資料の英作文は面談で用いる材料であり、英作文フォーマット上にも英語力は審査基準でない旨を記述。

■奨学金(給付)

参加者には「往復渡航費」「パリ到着と帰国の際の空港までのバス料金」「海外旅行損害保険加入費」「ユーレイルセレクトパス代」「ユースホステル宿泊費20泊(上限500ユーロ)」「パリ現地研修中の宿泊費」(総額約40万円)を給付。

■インターネットデバイスの提供

**情報収集、連絡ツールとして全員に携行できるパソコンを入学時に譲渡、希望者にはポータブルメディアプレーヤーを貸与。**

■参加者への単位取得支援

通常の学生は年間40単位を取得するため、参加者には1年次後期の単位取得上限緩和、夏期休暇中のリメディアル科目開講、春期休暇中の集中講義の開講によって年間40単位を取得できるよう支援する。

【学生の成長を促す工夫】

- 事前研修での計画策定に時間をかけ、仮説作りを経ての検証(海外研修)という探究的学びの場とする。  
計画の詳細化はリスク回避、安全管理において重要。
- 計画から研修まで一人で行うことにより課題解決において創意工夫する力、自立への自覚、他者へ感謝する心、精神的な強さを育てる。**
- 事後の振り返りをレポート、発表により内省させ体験で終わらせない。

【危機回避・安全面】

- 計画策定に時間をかけ、現地深夜着などリスクの高い計画をなくし、個々人の旅程を詳細に把握する。海外研修中の計画変更の際には担当教員、国際交流担当、現地駐在職員すべての承認が必要。**
- 海外研修中は週1回の定期報告をメールで行う。メールは学長含め学内の関係者に広く共有される。
- 研修時間に遅れる、期限遵守を怠るなど、リスクの高い学生は事前研修中でも参加を取りやめさせる場合がある。**
- 事前研修では、過去に実際に起こった事例を用いて危険回避、自己管理意識を向上させる。
- 海外研修中は大学職員がパリに駐在し、相談や突発事項に素早く対応できる。**
- 事故や盗難防止のため、反射ステッカー入りのバックパックを全員に支給。
- 旅行会社、保険会社など現地駐在企業、デスクの協力で現地での対応を素早く行う。

【プログラム】

検証によるプログラム規模の妥当性判断および参加学生の拡大の場合における、資金面、サポート体制面。

【学生】

プログラム趣旨の理解度が低いなど、エントリー後の選考を通過できない学生の増加。

【研修地域の拡大】

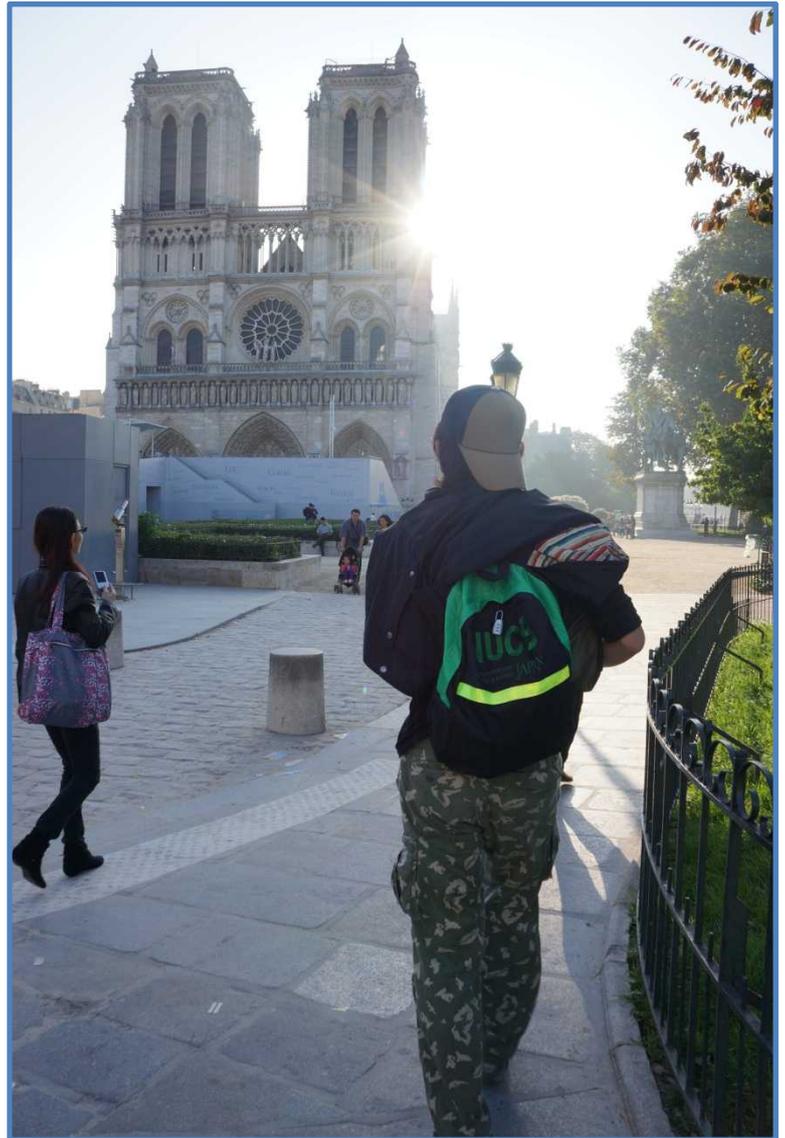
ヨーロッパから世界各国への研修地域の拡大。

【SNSの活用】

SNSを通じた過去の参加学生と派遣学生の連携強化

【サポート体制の拡充】

参加者個々に対する専任アドバイザーの設置(実現可否の検証を開始した段階)



概念図・写真  
出所) 名古屋商科大学ギャップイヤープログラム  
資料をもとにベネッセコーポレーション作成